

# 令和5年度 当初予算(案)のあらまし

## 6 重点的に取り組む政策

(1)	復興推進の取組に係る主な事業	…	1～
(2)	「4つの重点事項」の取組	…	12～
	① 人口の自然減・社会減対策関連事業	…	12～
	② GXの推進関連事業	…	27～
	③ DXの推進関連事業	…	31～
	④ 安全・安心な地域づくり関連事業	…	38～
(3)	県北・沿岸圏域の主な復興対策事業	…	45～
(4)	新型コロナウイルス感染症対策関連事業	…	56～



## (1) 復興推進の取組に係る主な事業

(単位：百万円)

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
I 安全の確保-1 防災のまちづくり	災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります			
	復興防災部	災害マネジメントサイクル推進事業費	7.6	震災や台風災害等からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進
	復興防災部	放射線影響対策費	3.3	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力への損害賠償請求に向け市町村等と連携した取組等を実施
	復興防災部	復興推進費	13.0	復興委員会からの助言及び市町村との連携強化による復興推進プランの取組の着実な推進
	復興防災部	個別避難計画作成支援事業費（再掲）	1.2	災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援
	復興防災部	地震・津波対策緊急強化事業費（再掲）	120.7	本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村） また、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施
	復興防災部	自主防災組織強化事業費（再掲）	5.5	県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施
	復興防災部	広域防災拠点設備等整備費（再掲）	16.3	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄及び広域防災拠点配置計画等の見直しを実施
環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	15.1	エネルギーの地産地消に向け、市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）	

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	環境生活部	いわて男女共同参画プラン推進事業費	0.3	男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
	環境生活部	環境放射能水準調査費	3.6	原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響を把握するため、県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の河川等について放射性物質濃度の分析・公表を実施
	環境生活部	放射線対策費	1.9	放射線影響に対する理解を深めるためのセミナーの開催や、除染に関する市町村への支援を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
	県土整備部	河川等災害復旧事業費	3,453.0	被災した河川の公共土木施設の災害復旧を実施
故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります				
	復興防災部	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費（再掲）	2.9	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
Ⅱ 暮らしの再建－1 生活・雇用	被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します			
	復興防災部	被災者生活支援事業費	43.0	いわて被災者支援センターにおいて、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援
	ふるさと振興部	三陸鉄道経営移管交付金（再掲）	191.3	JR山田線移管後の三陸鉄道(株)の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付
	ふるさと振興部	地域バス交通支援事業費補助（再掲）	38.5	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） また、新たに、公共交通の衰退による人口減少を抑制するため、県民の広域移動を支える一定の要件を満たす路線の確保に要

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
	県土整備部	災害復興住宅融資 利子補給補助	5.0	被災住宅の復旧に必要な資金を借り入れた被災者に対し、利子補給補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）
	雇用の確保を図るとともに、就業を支援します			
	商工労働観光部	事業復興型雇用確保事業費補助	100.9	被災地の事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費等を補助（補助率：定額、補助対象：沿岸12市町村に所在する中小企業者に該当する事業所）
Ⅱ 暮らしの再建－2 保健・医療・福祉	健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します			
	保健福祉部	被災地こころのケア対策事業費	417.2	被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
Ⅱ 暮らしの再建－3 教育・文化・スポーツ	きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります			
	ふるさと振興部	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	42.5	被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
	ふるさと振興部	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	5.7	東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することがないように、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校等卒業生、対象見込人数：12人）
	ふるさと振興部	いわての学び希望基金教科書購入等給付事業費	9.3	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校の生徒、対象見込人数：63人）
	教育委員会	スクールカウンセラー等配置事業費	121.6	東日本大震災津波により配慮が必要な児童生徒を支援するため、臨床心理士等を学校等に配置するほか、独自に心のケアに資する支援活動等を行う市町に対し、その経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町）

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	教育委員会	スクールソーシャルワーカー配置事業費	19.3	東日本大震災津波による児童生徒を取り巻く環境の改善に向けた支援・指導を行うため、教育事務所等にスクールソーシャルワーカーを配置
	教育委員会	いわての学び希望基金奨学金給付事業費	185.9	東日本大震災津波で親を失った児童生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付（対象者：児童生徒等、対象者数見込：197名）
	教育委員会	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	73.2	東日本大震災津波で被災し、生活の基盤を失った生徒に対し、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：県内公立高等学校等生徒等、対象者数見込：620名）
	教育委員会	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	79.8	東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の公立高等学校等卒業生、対象者数見込：140名）
	教育委員会	被災児童生徒就学援助事業費補助	74.6	東日本大震災津波で被災したことに起因する経済的な理由により就学困難となった児童生徒に対し、市町村が実施する就学援助に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
	教育委員会	高校奨学事業費補助	14.6	東日本大震災津波で被災したことに起因する経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
	教育委員会	いわての復興教育推進事業費	53.2	「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
	教育委員会	県立学校復興担い手育成支援事業費	17.4	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波により被災した沿岸地

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施
	教育委員会	特別支援学校キャリア教育推進事業費	11.2	特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
	教育委員会	野外活動センター管理運営費	2.2	県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施
文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します				
	文化スポーツ部	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（再掲）	7.8	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
	農林水産部	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（再掲）	6.6	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性農林漁業者が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
	教育委員会	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助	3.8	東日本大震災津波で被災した児童生徒の文化活動の大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額補助対象：岩手県中学校文化連盟、岩手県高等学校文化連盟、（一社）岩手県芸術文化協会）
	教育委員会	被災ミュージアム再興事業費	415.1	東日本大震災津波で被災した陸前高田市の博物館が所蔵する古文書や生物標本などの文化財等の修復や安定的な保管を支援（補助率：定額、補助対象：市）
スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します				
	文化スポーツ部	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金（再掲）	6.2	スポーツを通じた国際交流を推進するため、フランスで開催されるワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣を実施
	文化スポーツ部	被災地スポーツ交流推進事業費（再掲）	4.0	スポーツによる人的・経済的な交流を促進するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを活用

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				し、東京都と被災3県が連携したスポーツ交流大会等を開催
	教育委員会	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助	33.2	東日本大震災津波により被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校体育連盟、岩手県中学校体育連盟）
Ⅱ 暮らしの再建－4 地域コミュニティ	地域コミュニティの再生・活性化を支援します			
	復興防災部	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費	19.8	被災者の生活再建先におけるコミュニティの形成と活動の定着に向けて、市町村のコミュニティ形成の取組等を支援するとともに、市町村と連携して住民が主体となった自治組織の運営に向けた取組を支援
	復興防災部	被災者の参画による心の復興事業費	15.5	被災者自身が参画し、活動する機会の創出等を通じ、被災者が生きがいをもって生活することなどを支援する民間団体等の取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：民間団体等）
	ふるさと振興部	新しい三陸復興のかけ橋推進費	1.4	首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地域との連携強化、交流拡大を図るため、復興支援マッチングや関係性の強化、復興関連情報の発信を実施
	ふるさと振興部	いわて復興応援隊活動推進事業費	12.2	地域の活性化や将来の人材定着につながる取組を推進
	環境生活部	NPO等による復興支援事業費	24.2	多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）
Ⅲ なりわいの再生－1 水産業・農林業	漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します			
	農林水産部	栽培漁業推進事業費（再掲）	330.4	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
	農林水産部	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（再	46.3	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、サクラマス資源造成に向

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
		掲)		けた研究等に加え、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を支援（補助率：1/3等、補助対象：さけ、ます増殖協会等）
	農林水産部	さけ資源緊急回復支援事業費補助（再掲）	389.4	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
	農林水産部	養殖業振興事業費（再掲）	2.8	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証と養殖管理技術の確立に向けた試験等を実施
	農林水産部	養殖生産技術高度化推進事業費（再掲）	5.0	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術等を開発
	農林水産部	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費（再掲）	3.3	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推進
	農林水産部	漁場等生産力発揮対策事業費（再掲）	5.3	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
	農林水産部	いわて水産アカデミー運営支援事業費（再掲）	3.4	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
	農林水産部	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（再掲）	6.6	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します				
	農林水産部	いわて農林水産物輸出強化事業費（再掲）	9.9	県産農林水産物の海外における知名度向上と販路の拡大を図るため、オンライン商談会やフェアの開催、SNSを活用した情報発信を実施
	農林水産部	新たな水産資源利活用モデル開発事業費（再掲）	6.9	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				築に向けた取組を実施
	農林水産部	水産物安全出荷推進事業費	2.4	県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施
地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します				
	環境生活部	食品放射性物質検査強化事業費	5.6	県民の食品の放射性物質汚染への不安解消のため、流通食品の放射性物質検査を実施するとともに、市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこ類の放射性物質検査を実施
	農林水産部	いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費（再掲）	2.8	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
	農林水産部	いわて畜産物ブランド強化対策事業費（再掲）	3.0	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会が行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
	農林水産部	いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費（再掲）	1.5	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
	農林水産部	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	22.5	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検査を実施
	農林水産部	鳥獣被害防止総合対策事業費（再掲）	312.6	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施（補助率：定額等、補助対象：協議会等）
	農林水産部	有害鳥獣捕獲等強化支援事業費（再掲）	24.0	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施
	農林水産部	土地利用型農業生産振興対策事業費（再掲）	2,319.1	水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）
	農林水産部	農産物放射性物質検査事業	0.4	県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施
	農林水産部	東日本大震災農業生産対策交付金	1.0	原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組に要する経費を補助（補

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				助率：定額、補助対象：農業者の組織する団体等)
	農林水産部	放射性物質被害畜産総合対策事業費	64.7	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援(補助率：定額、補助対象：市町村)
	農林水産部	特用林産施設等体制整備事業費補助	77.8	しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備等に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町村)
	農林水産部	きのこ原木等処理事業費補助	10.8	原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町村)
	農林水産部	特用林産物放射性物質調査事業費	68.2	県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施
Ⅲ なりわいの再生－ 2 商工業	中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します			
	復興防災部	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費	15.9	水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援(補助率：定額、補助対象：市町村)
	商工労働観光部	中小企業東日本大震災復興資金貸付金	26,479.7	被災事業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	10.0	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災事業者の施設等の復旧に対する補助事業に要する経費を補助(補助率：1/2、補助対象：市町村)
	商工労働観光部	中小企業等復旧・復興支援事業費	624.7	被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助(補助率：3/4、補助対象：中小企業者など)
	商工労働観光部	いわて食の新商品開発支援事業費(再	5.5	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
		掲)		業者への相談会の開催等により、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
	商工労働観光部	いわて新事業活動促進支援事業費補助	11.2	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
	商工労働観光部	いわて食の販路拡大事業費（再掲）	12.0	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアを開催
	商工労働観光部	海外輸出力強化事業費（再掲）	37.5	県内企業の海外展開を推進するため、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開を支援
	産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります			
	商工労働観光部	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費（再掲）	14.1	県内ものづくり企業のDXを推進するため、県工業技術センターを活用し、高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化などの重点的な企業支援や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進
Ⅲ なりわいの再生ー3 観光	観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します			
	復興防災部	復興情報発信事業費（再掲）	23.3	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の作成、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
	商工労働観光部	いわて教育旅行誘致促進事業費補助（再掲）	11.9	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
	商工労働観光部	さんりく旅プラスキャンペーン推進費（再掲）	10.7	三陸地域の観光需要を喚起するため、三陸地域の宿泊施設で利用できるクーポンをOTAを通じて造成し、三陸地域への誘客を促進
	復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します			
	商工労働観光部	三陸観光地域づく	19.4	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	光部	り推進事業費（再掲）		特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
IV 未来のための伝承・発信 -1 事実・教訓の伝承	教訓を伝承する仕組みづくりを推進します			
	復興防災部	東日本大震災津波伝承館管理費	106.7	東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
	復興防災部	復興情報発信事業費（再掲）	23.3	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の作成、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
	復興防災部	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	2.9	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
	教育委員会	野外活動センター管理運営費（再掲）	2.2	県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施
教育委員会	社会教育デジタル活用推進事業費	10.2	県立図書館における震災関連資料のデジタル化を図るとともに、所蔵資料を用いた「いわての復興教育」などのグループ学習を実施する場を整備	
IV 未来のための伝承・発信 -2 復興情報発信	復興の姿を重層的に発信します			
	政策企画部	いわて情報発信強化事業費	7.7	「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につなげる広報を展開
	復興防災部	復興情報発信事業費	23.3	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」の開催や「いわて復興の歩み」の作成、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
文化スポーツ部	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（再掲）	7.8	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出	

## (2) 「4つの重点事項」の取組

### ① 人口の自然減・社会減対策関連事業

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
ふるさと振興部	いわてグローバル人材育成推進費	3.2	本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施
ふるさと振興部	県内大学生等定着推進事業費	6.7	県内大学生等の定着を推進するため、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等を実施
ふるさと振興部	地域ニーズ対応リカレント教育推進費	20.3	リカレント教育を推進するため、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムを構築
ふるさと振興部	地域バス交通支援事業費補助	38.5	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） また、新たに、公共交通の衰退による人口減少を抑制するため、県民の広域移動を支える一定の要件を満たす路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
ふるさと振興部	活力ある小集落支援推進事業費	3.1	地域コミュニティの担い手不足解消のため、特定地域づくり事業協同組合を活用した農業者等の支援をするもの
ふるさと振興部	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費	17.1	地域課題の解決や人口減少対策に対応するため、地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に地域の振興等に従事してもらうとともに、地域への定住・定着を図る取組を実施
ふるさと振興部	地域おこし協力隊活動支援事業費	2.5	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地

部局名	事業名	予算額	事業内容
			域おこし協力隊の受入拡大、活動充実及び任期終了後の定着に向けた取組を実施
ふるさと振興部	関係人口創出・拡大事業費	10.7	首都圏在住者等に対し、岩手県への関心を高める情報発信や、県内の地域課題解決等に参画する機会の提供等を通じて、継続的に様々な形で地域と関わる「関係人口」の量的・質的な拡大を図る取組を実施
ふるさと振興部	地域多文化共生推進費	2.6	大規模災害時における在住外国人等の支援に向けた取組を実施するほか、(公財)岩手県国際交流協会が行う多文化共生推進事業の実施を支援
ふるさと振興部	地域日本語教育推進費	7.9	本県の外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう日本語教育環境を整備する取組を推進
文化スポーツ部	岩手芸術祭開催費	19.8	県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催
文化スポーツ部	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費	4.6	県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、作品巡回展の開催や県民への普及啓発の取組を実施
文化スポーツ部	地域スポーツ活動体制整備事業費	14.7	中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における受入体制の整備に向けた実証事業等を実施
文化スポーツ部	文学の国いわて推進事業費	2.0	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催するとともに、若年層を対象とした専門家による技術指導等を実施
文化スポーツ部	いわてアーツコンソーシアム推進事業費	6.0	文化芸術を生かしたまちづくりを進めるため、官民一体による文化芸術推進体制の構築等を推進
文化スポーツ部	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費	7.8	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出

部局名	事業名	予算額	事業内容
文化スポーツ部	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費	8.8	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民の連携・協働による取組を実施
文化スポーツ部	地域活性化スポーツ推進事業費	20.2	スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
文化スポーツ部	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金	6.2	スポーツを通じた国際交流を推進するため、フランスで開催されるワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣を実施
文化スポーツ部	被災地スポーツ交流推進事業費	4.0	スポーツによる人的・経済的な交流を促進するため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを活用し、東京都と被災3県が連携したスポーツ交流大会等を開催
文化スポーツ部	世界遺産登録推進事業費	41.0	「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組を実施
文化スポーツ部	世界遺産保存活用事業費	10.5	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施
文化スポーツ部	世界遺産価値普及事業費	3.9	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、一体的な情報発信等を実施
文化スポーツ部	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金	3.1	平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
文化スポーツ部	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費	2.8	民俗芸能の保存・継承や後継者の育成等を図るため、「民俗芸能フェスティバル」を開催し、民俗芸能団体等の活動や交流を促進
環境生活部	いわて若者活躍支援強化事業費	22.5	若者の主体的な活動を支援するため、いわてネクストジェネレーションフォーラム

部局名	事業名	予算額	事業内容
			△やいわて若者カフェと当該カフェ連携拠点の協働によるイベント等を実施
環境生活部	いわて女性活躍支援強化事業費	11.5	女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及等を図るとともに、女性の就業・キャリア形成を支援するため、女性対象のセミナー等を実施
環境生活部	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費	2.7	若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、経営者への働きかけ強化や、アドバイザーの派遣による企業等の取組支援等を実施
保健福祉部	看護師等修学資金貸付金	191.2	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等学校養成所に在学する学生に対し修学資金を貸付
保健福祉部	周産期医療対策費	334.9	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
保健福祉部	妊産婦支援事業費	13.6	安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
保健福祉部	産科診療所開設等支援事業費補助	29.2	身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
保健福祉部	重層的支援体制整備事業費	178.7	複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村における重層的支援体制整備事業の

部局名	事業名	予算額	事業内容
			実施を支援（補助率：12.5/100～1/3、補助対象：市町村）
保健福祉部	岩手であい・幸せ応援事業費	50.4	“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、会員数増に向けた会員登録料無料キャンペーンや、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュの配置など、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援を実施
保健福祉部	いわてで家族になろうよ未来応援事業費	82.5	市町村が行う新婚世帯に対する新居住居費用等の助成（補助率：2/3、補助対象：市町村）、結婚を考える世代が働く企業への情報発信など、結婚等に対する取組への支援を実施
保健福祉部	ライフデザイン形成支援事業費	6.9	結婚夫婦等のほか、高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためセミナー等を実施
保健福祉部	特定不妊治療費助成事業費	51.4	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費や交通費の一部を助成（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）
保健福祉部	性と健康の相談センター事業	4.7	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施
保健福祉部	出産・子育て応援事業費補助	967.4	市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費に対し補助（補助率：3/4、5/6、10/10、補助対象：市町村）
保健福祉部	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	464.3	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対し補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）

部局名	事業名	予算額	事業内容
保健福祉部	いわて子育て応援在宅育児支援金	104.1	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る支援金を支給する場合に要する経費に対し補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
保健福祉部	いわてで生み育てる県民運動推進費	6.3	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動等を実施
保健福祉部	未熟児養育医療給付費負担金	15.8	乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担
保健福祉部	小児慢性特定疾病対策費	239.7	児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
保健福祉部	産後ケア利用促進事業費補助	9.3	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備（補助率：定額、補助対象：市町村）
保健福祉部	施設型給付費等負担金	7,046.5	市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費に対して負担
保健福祉部	施設型給付費等補助	613.6	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費に対して補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
保健福祉部	保育所等環境整備費補助	9.0	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合や、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

部局名	事業名	予算額	事業内容
保健福祉部	地域子ども・子育て支援事業交付金	1,940.8	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業等に要する経費に対して助成（補助率：1/3・1/6、補助対象：市町村）
保健福祉部	いわての子育て支援情報発信事業費	2.4	ポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開
保健福祉部	保育対策総合支援事業費	224.2	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
保健福祉部	子育て支援対策臨時特例事業費	2.5	子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、市町村が行う保育所及び認定こども園の整備に対する支援を実施（補助率：2/3、補助対象：市町村）
保健福祉部	認定こども園等環境整備費補助	15.6	子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園への移行を予定する幼稚園の遊具等の整備に要する経費に対して助成（補助率：1/2・1/3、補助対象：学校法人等）
保健福祉部	児童館等施設整備費補助	89.9	市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して助成（補助率 1/6・1/3、補助対象：市町村）
保健福祉部	子育て応援推進事業費	4.5	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
保健福祉部	子ども、妊産婦医療助成	559.3	子どもや妊産婦への医療費助成を行う市

部局名	事業名	予算額	事業内容
	費		町村に対する補助（補助率：1/2、補助対象、市町村）
保健福祉部	ひとり親家庭医療助成費	227.2	ひとり親家庭への医療費助成を行う市町村に対する補助（補助率：1/2、補助対象、市町村）
保健福祉部	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	11.1	子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で修業する場合における給付金の給付等を実施
保健福祉部	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	13.6	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援を実施
保健福祉部	児童養育支援ネットワーク事業費	27.7	児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所や市町村等の対応力向上を図る事業を実施
保健福祉部	社会的養護自立支援事業費	18.9	18歳（措置延長の場合20歳）到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じ必要な支援を実施
保健福祉部	ひとり親家庭等総合相談支援事業費	11.3	ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携のもと、包括的な相談支援体制を整備
保健福祉部	児童養護施設等整備費補助	57.3	児童養護施設等の小規模化、地域分散化等の施設整備の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人）
保健福祉部	里親委託促進事業費	25.8	里親包括支援機関を委託し、市町村や児童相談所との密接な連携のもと、里親の新規開拓から里親と里子とのマッチング支援、里親委託後の養育支援までの取組を一体的に実施
保健福祉部	ヤングケアラー支援体制強化事業費	8.1	ヤングケアラーの早期発見と必要な支援につなげるため、福祉・介護・医療・教育等が連携した包括的な支援体制を整備
商工労働観光部	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	23.6	地域ものづくりネットワークを中心とした産学行政連携による小学生から企業人

部局名	事業名	予算額	事業内容
			まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進
商工労働観光部	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金	90.0	将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、奨学金の返還を支援する「いわて産業人材奨学金返還支援基金」へ出捐
商工労働観光部	いわて移住・定住促進事業費	29.9	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施（補助率：定額、補助対象：NPO等）
商工労働観光部	いわてターン促進事業費	15.4	本県へのU・Iターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーションを実施するとともに、新たにいわて暮らしの魅力を紹介する動画を作成
商工労働観光部	いわて暮らし応援事業費	165.8	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、子育て世帯及び若者・女性に対する支給額を拡大し、移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・移住者）
商工労働観光部	ジョブカフェいわて管理運営費	80.3	若者等の就職活動や職場定着等を支援するため、各種支援サービスをワンストップで提供する「ジョブカフェいわて」を運営
商工労働観光部	地域ジョブカフェ運営事業費	2.5	地域の関係機関等と連携し、地域に対応した就業支援を行う「ジョブカフェ関」の運営への支援
商工労働観光部	県外人材等U・Iターン推進事業費	7.9	U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
商工労働観光部	就業支援推進事業費	75.6	県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内外の関係機関と連携しながら、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の取組、雇用・労働に関する相談への対応等を実施
商工労働観光部	いわてで働こう推進協議会管理運営費	0.6	若者や女性等の県内就業やU・Iターンの促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、オール岩手で人

部局名	事業名	予算額	事業内容
			材の確保や定着の取組を推進
商工労働観光部	いわて就業促進事業費	133.0	県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチングを支援するほか、新たに、大学生等のインターンシップの促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用等の取組を実施（補助率：1/2、補助対象：中小企業など）
商工労働観光部	地域就職氷河期世代支援加速化事業費	13.2	就職氷河期世代の就職や正社員化等の支援を強化するため、新たに、県内企業の職場見学動画の作成によるマッチング支援を実施するほか、e-ラーニング等による支援を実施
商工労働観光部	いわてとつながろう働く魅力発信事業費	44.4	本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、就職情報サイト内に高校生・大学生向けに岩手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツを設けるとともに、就職情報誌発行等の取組を実施
商工労働観光部	いわて働き方改革加速化推進事業費	8.2	県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、関係機関等と連携した働き方改革推進運動の展開や優良事例の普及を通じた企業の働き方改革の取組を支援
商工労働観光部	魅力ある職場づくり推進事業費	11.2	柔軟で多様な働き方の普及を図り、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小企業など）
商工労働観光部	中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助	450.0	県内中小企業者の経営課題解決支援の取組を加速するため、「いわて中小企業事業継続支援センター会議」の運営に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体・岩手県信用保証協会等）
商工労働観光部	起業・スタートアップ推進事業費	24.6	起業・スタートアップ支援のため、市町村や金融機関、産業支援機関等が連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプ

部局名	事業名	予算額	事業内容
			プログラム提供等の伴走型支援を実施
商工労働観光部	いわて起業家育成資金貸付金	1,063.5	新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付
商工労働観光部	若者・女性創業支援資金貸付金	145.8	いわて起業家育成資金に新たに若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付
商工労働観光部	若者・女性創業支援資金利子補給	2.3	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補給
商工労働観光部	若者・女性創業支援資金保証料補給補助	11.2	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補給
商工労働観光部	いわて事業承継促進資金貸付金	737.0	円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付
商工労働観光部	事業承継推進事業費補助	25.2	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上の取組等を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催（補助率：1/2、補助対象：事業承継者など）
商工労働観光部	商店街にぎわい創出支援事業費	0.7	個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上の取組を支援
商工労働観光部	自動車関連産業創出推進事業費	29.3	自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発促進、人材育成等の取組を推進（補助率：10/10 など、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
商工労働観光部	半導体関連産業創出推進事業費	8.3	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大や人材育成等の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
商工労働観光部	先端自動車関連技術人材育成事業費	1.1	次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、高専生等を対象に、最先端の自動車関連技術に関する知識や専門技術を習得する講座を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
商工労働観光部	新産業事業化促進事業費	12.9	県内ものづくり企業による新産業創出を促進するため、ヘルステック関連産業に係る製品化、事業化の取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内事業者）
農林水産部	いわて林業アカデミー運営事業費	47.1	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
農林水産部	いわて水産アカデミー運営支援事業費	3.4	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
農林水産部	いわてニューファーマー支援事業費	620.7	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援（対象者：就農希望者等、対象者数見込：276名）
農林水産部	新規就農総合対策事業費	10.0	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施
農林水産部	いわてで就農応援事業費	6.1	新規就農者を確保するため、県外での就農相談活動の充実・強化、メタバースを活用した学びの場の提供等の取組を実施
農林水産部	緑の青年就業準備給付金	21.3	新たな林業就業者を確保・育成するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付（対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：15名）
農林水産部	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	6.6	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援（補助率：定額、補助対象：女性グループ）
農林水産部	新たな水産資源利活用モデル開発事業費	6.9	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象

部局名	事業名	予算額	事業内容
			とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施
農林水産部	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	3.0	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
農林水産部	中山間地農業農村活性化推進対策事業費	38.6	中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、活動をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、農村RMOの形成に向けた取組等を支援（補助率：定額、補助対象：中山間地域の団体等）
農林水産部	農業農村関係人口拡大定着支援事業費	10.8	農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、若者を対象とした農村再発見バスツアーを実施
農林水産部	全国林業後継者大会推進事業費	6.4	全国植樹祭の関連行事である全国林業後継者大会の開催（令和5年）に向けた準備を推進
県土整備部	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助	4.5	若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に市町村が補助する経費の上乗せ補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）
県土整備部	県営住宅活用促進モデル事業費	2.5	若者の住宅確保の支援と県営住宅のストックの有効活用、団地及び地域の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者や県内企業に提供
県土整備部	いわてお試し居住体験事業費	30.2	本県への移住定住の促進を図るため、家電等を整備した県営住宅を、県外から移住定住を検討している方に一定期間提供また、子育て世代の移住を促進するため、子育て世代を対象とした募集を実施
県土整備部	建設業総合対策事業費補助	11.9	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのための経営改善や、若者や女性が働きやすい環境整備に要する経費を補助

部局名	事業名	予算額	事業内容
			(補助率：1/2・定額、補助対象：(一財)岩手県建設業協会、建設企業)
教育委員会	高校奨学事業費補助	12.1	経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：(公財)岩手育英奨学会)
教育委員会	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)	26.4	経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：(公財)岩手育英奨学会)
教育委員会	公立高等学校等就学支援金交付事業費	2,288.1	公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
教育委員会	奨学のための給付金支給事業費	375.7	低所得世帯における公立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給(対象者：一定の所得未満の世帯の公立高等学校生徒等、対象者数見込：3,134名)
教育委員会	学び直しへの支援事業費	1.0	高等学校等を中途退学した後に再び公立高等学校で学び直す者への支援のため、国からの補助金を授業料に充当
教育委員会	家庭教育子育て支援推進事業費	2.9	子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置
教育委員会	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	138.8	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助(補助率：2/3、補助対象：市町村)
教育委員会	いわて幼児教育センター運営費	12.4	幼児期における教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターの運営や市町村の幼児教育アドバイザーの養成、訪問支援等を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
教育委員会	いわて進学支援ネットワーク事業費	16.5	本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進するとともに、新たに地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施
教育委員会	ネットワーク共創事業費	19.1	「高校魅力化」を推進するため、外部人材の活用による高校及び地域の「魅力化」の取組を支援するとともに、新たに地域等関係機関との協働を円滑に進めるための地域連携コーディネーターを配置
教育委員会	探究共創事業費	15.6	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
盛岡広域振興局	みらいもりおか人材確保推進事業費	1.4	IT産業の振興のため、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成・確保と若年者の県内就業を促進
県南広域振興局	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費	4.2	情報発信やセミナー、キャリア教育に分野を横断して取り組むことにより、県南地域の強みを生かした人口減少対策を実施
県南広域振興局	県南圏域移住者受入態勢整備事業費	3.9	地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等と連携した移住者受け入れの在り方検討、誘致企業と連携したワーケーションの促進に取り組むことにより、移住者の受入態勢を構築
沿岸広域振興局	三陸水産加工業等支援事業費	3.1	水産加工業の振興による雇用の確保・拡大を図るため、中小企業基盤整備機構と連携した経営改善への支援強化やDX等の専門人材の確保に向けた支援、飲食・宿泊事業者など水産加工業の取引先等に対する経営支援を実施
県北広域振興局	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費	4.0	若者や女性が安心して働き子育てできる環境整備を促進するとともに、若者の地元就職や移住定住に向けた取組を支援

## ② GXの推進関連事業

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
ふるさと振興部	北いわてバイオマス資源活用推進事業費	1.9	経済・環境循環モデルの確立に寄与する持続的なビジネスモデルを構築するためのセミナー等を実施
ふるさと振興部	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費	16.6	久慈市沖における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発の支援を実施
環境生活部	脱炭素化推進事業費	90.5	脱炭素化に向けた推進体制を構築するとともに、家庭、産業・業務、運輸等の各部門における温室効果ガス排出量削減の取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）
環境生活部	地球温暖化防止活動推進センター事業費	8.0	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施
環境生活部	EV等普及促進事業費	104.0	運輸部門の脱炭素の取組を推進するため、タクシー・バスのEV、PHV等の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：民間事業者）
環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	138.8	エネルギーの地産地消に向け、市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に対する支援のほか民間事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、民間事業者）
環境生活部	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	1,092.0	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
環境生活部	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	63.5	水素の利活用に向けた普及啓発とともに、水素ステーション等の導入に要する経費を補助（補助率：1/6、定額、補助対象：民間事業者等）

部局名	事業名	予算額	事業内容
農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）	4,503.0	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）	21.7	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）	702.6	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
農林水産部	漁場等生産力発揮対策事業費	5.3	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
農林水産部	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費	14.9	地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種を開発
農林水産部	環境と共生する産地づくり確立事業費	121.7	環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術の導入等を支援（補助率：1/4等、補助対象：農業者等）
農林水産部	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費（いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助）	28.1	「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入等を支援するほか、新たに国際水準GAPの取組を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）
農林水産部	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費	16.1	環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証
農林水産部	森林整備事業費補助	526.0	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経

部局名	事業名	予算額	事業内容
			営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
農林水産部	林道整備事業費	1,731.6	森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
農林水産部	水産環境整備事業費	125.0	水産環境の改善と漁場生産力の回復を図るため、水産生物の産卵・生息等の場となる藻場を造成
農林水産部	いわて木づかい住宅普及促進事業費	87.0	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助（JAS材の活用等を対象に上乗せ補助）（補助額：使用材積に応じて150千円～、補助対象：施主）
農林水産部	いわての木があふれる空間づくり事業費	15.1	県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内に本店がある民間事業者）
農林水産部	木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費	3.0	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
農林水産部	需要創出・販路拡大事業費	5.4	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施
農林水産部	いわてブランド米品種開発推進事業費	1.7	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稲新品種を開発
農林水産部	県民参加の森林づくり促進事業費	30.1	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）

部局名	事業名	予算額	事業内容
農林水産部	水産多面的機能発揮対策事業費	4.1	藻場・干潟等が有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援
農林水産部	いわて環境の森整備事業費	836.9	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業者等）
農林水産部	木質バイオマス熱電利用促進事業費	2.0	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
農林水産部	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助	50.5	地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築を図るため、営農型太陽光発電のモデル的取組を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
県土整備部	住宅ストックリノベーション事業費	12.8	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援 また、市町村の「空き家バンク」の利活用の促進に向け、職員研修会を開催
県土整備部	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費	19.2	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者）
県土整備部	港湾施設改良事業費	100.0	港湾脱炭素化推進計画の策定及び港湾における長寿命化のための施設修繕を実施
教育委員会	校舎大規模改造事業費	1,061.6	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、高等学校の校舎改修を実施

### ③ DXの推進関連事業

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
政策企画部	いわて県政広報事業費 (広聴広報デジタル強化)	2.0	より効果的な広聴広報を展開するため、SNS(LINE)を活用した情報発信や県民へのアンケート等を実施
総務部	電子決裁・文書管理システム運営費	18.8	働き方改革や適正な文書管理の推進のため、電子決裁・文書管理システムの運用保守を実施
総務部	県税業務デジタル化推進整備事業費	316.3	県税システムを再構築しデジタル化の推進により業務の効率化を実施
復興防災部	復興防災DX推進事業費	3.4	災害対応力を強化するため、市町村及び消防本部における避難誘導や搜索活動などへのドローン利用を促進するとともに、本県の災害対応力の向上に資するDXの調査研究を実施
ふるさと振興部	科学技術普及啓発推進事業費	4.8	Society5.0に向けた機運を醸成するため、科学・情報通信技術がもたらす未来社会を幅広い層の県民に実感してもらう場として、科学・情報通信技術を総合的に紹介する展示やセミナー等を追加した普及啓発イベントを開催
ふるさと振興部	北いわてプラチナシティ推進事業費	7.4	中山間地域における快適な社会の形成のため、民間企業と連携した新サービスを展開するなど、産学官連携のコンソーシアムを中心に、市町村の先進的な取組の横展開や大学の先端技術を生かした北いわての産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施
ふるさと振興部	交通系ICカードシステム整備費補助	60.9	公共交通の利用促進を図るため、交通系ICカードシステムの整備に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者)
ふるさと振興部	いわてデジタル化推進費	52.0	デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、新たに、行政DXの推進に向け、データ

部局名	事業名	予算額	事業内容
			利活用やオープンデータ化の取組を実施
ふるさと振興部	市町村行政デジタル化支援事業費	1.6	自治体DXの着実な推進に向け、市町村が各種手続のオンライン化により、住民サービスの向上を図る取組を支援
ふるさと振興部	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費	12.4	ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの横展開等を実施するとともに、本県における5G整備促進及び情報通信技術の利活用促進に向けた取組を実施
ふるさと振興部	携帯電話等エリア整備事業費補助	9.5	携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する基地局整備に要する経費の補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
ふるさと振興部	ドローン技術社会実装促進事業費	6.9	地域課題を分析し、ドローンを活用した解決策を検討するとともに、これまで岩泉町をモデル地区に進めてきたドローン物流と組み合わせた運用体制を確立し、企業や地元市町村等を主体とした社会実装の実現を目指す取組を実施
ふるさと振興部	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費	41.5	DXやGXにおける将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を実施
ふるさと振興部	庁内基幹業務システム整備事業費 （※ 総務部からの移管事業）	13.0	業務の変革に向け、基幹業務システムの最適化のための環境整備や調査・分析等を実施
ふるさと振興部	電子県庁運営費 （※ 総務部からの移管事業）	595.5	業務の効率化を推進し、柔軟な働き方の実現に向け、職員のテレワークのための環境整備や庁内情報システムの運用保守等を実施
文化スポーツ部	文化芸術イベント等映像配信事業費	3.7	県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用し、「岩手芸術祭」等文化芸術関係イベントの映像配信等を実施
文化スポーツ部	いわての文化国際交流推進事業費	6.5	本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
文化スポーツ部	ソフトパワーいわて戦略推進事業費	13.9	国内外で注目度が高い「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信
文化スポーツ部	スポーツアナリティクスサポート事業費	6.0	本県選手の競技力向上を図るため、映像データの活用を支援し、コーチングする指導者を発掘・養成するとともに、効率的かつ効果的な指導の普及を実施
保健福祉部	健幸づくりプロジェクト推進費	10.0	医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、市町村支援や県民への情報発信等を実施
保健福祉部	小児科救急医療体制整備事業費	35.8	小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施 (補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター)
保健福祉部	遠隔医療設備整備費補助	16.8	遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：医療機関等)
保健福祉部	いわて医療情報ネットワーク運営費	50.1	医療サービスの質を確保するとともに、医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営を実施
保健福祉部	介護ロボット等導入支援事業費	154.8	新型コロナウイルス感染症対応で業務負担が増えている介護職員の更なる負担軽減や業務効率化を図るため、介護ロボット等の導入に係る経費を補助(補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所)
商工労働観光部	A I人材育成・社会実証強化事業費	5.7	高度なA I人材の確保・育成に向けて、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、A I技術の利活用に向けた社会実証を推進(補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関)
商工労働観光部	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費	103.0	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向けて、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保、I T企業と県内ものづくり企業との取引促進等の取組を推進(補助率：定

部局名	事業名	予算額	事業内容
			額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
商工労働観光部	デジタルリスキリング推進事業費	7.5	企業のDXを推進するため、デジタルリスキリングプログラムの実施によりデジタル人材等を育成
商工労働観光部	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費	2.6	中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
商工労働観光部	中小企業DX導入推進事業費	4.7	中小企業のデジタル化を推進するため、普及啓発セミナーの開催や商工指導団体職員等を対象とした研修会を開催
商工労働観光部	情報関連産業競争力強化事業費	2.8	デジタル化を支えるIT産業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化、高度IT人材育成等の取組を一体的に推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センターなど）
商工労働観光部	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費	14.1	県内ものづくり企業のDXを推進するため、県工業技術センターを活用し、高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化などの重点的な企業支援や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進
商工労働観光部	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費	3.2	デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るため、海外ECサイトを活用した県産品の販路拡大を支援
商工労働観光部	いわての新しい観光推進体制整備事業費	48.8	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的にプロモーションを行う体制を整備
農林水産部	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費	6.4	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から野菜等への作付

部局名	事業名	予算額	事業内容
			転換を促進するとともに、施設野菜の環境制御技術の習得に向けた取組等を支援
農林水産部	データ駆動型農業推進事業費	10.1	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進
農林水産部	スマート林業推進事業費	2.5	県全域でのスマート林業の実装を促進するため、GISやドローン等のスマート林業技術を的確に活用できる人材を育成
農林水産部	森林クラウドシステム整備事業費	39.4	最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
農林水産部	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助	61.4	効率的な森林管理等の実現を図るため、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
農林水産部	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費	3.3	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推進
農林水産部	経営体育成基盤整備事業費	2,643.1	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
農林水産部	松くい虫等防除事業費	167.5	松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置による被害監視等の取組を推進するとともに、市町村が実施する駆除等の防除対策を支援（補助率：3/4、補助対象：市町村等）
農林水産部	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費	20.9	DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケティングに基づく販路開拓・拡大戦略を策定するとともに、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
農林水産部	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	53.0	県オリジナル水稲品種を核とした県産米のブランド確立に向けて、高品質・良食味安定生産の推進、販路の開拓、米消費拡大及び消費者の評価・認知度の向上の取組を実施
県土整備部	建設DX推進事業費補助	15.0	ICT機器等や事務管理業務へのDXを導入する建設企業等に対し導入経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
教育委員会	社会教育デジタル活用推進事業費	35.1	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、ICTを活用した学習環境づくりを推進
教育委員会	遠隔教育ネットワーク構築事業費	4.8	中山間地域の小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い教育の充実を図るため、総合教育センターから小規模校への教育課程内での授業配信を実施
教育委員会	学校教育ICT活用促進事業費	82.5	県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、GIGAスクール運営支援センターの運営のほか、新たに学校DX支援リーダーの配置、全県統一の統合型校務支援システムの構築を実施
教育委員会	探究・STEAM教育推進事業費	16.4	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進
教育委員会	60プラスプロジェクト推進事業費	2.3	運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等の一体的な取組を推進し、ICT機器等を活用した保健管理、保健教育等に関する調査研究を実施
警察本部	ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費	2.5	変容する社会情勢に対応するため、先端技術(ドローン)の実装による現場警察活動の高度化・効率化を推進
盛岡広域振興局	みらいもりおかDX推進	5.3	県内企業のデジタル化を促進するため、

部局名	事業名	予算額	事業内容
	事業費		IT関連企業と商業・サービス業など多様な産業とのマッチングや相互交流によりIT関連企業の取引拡大や技術力向上等を促進するほか、スマート農業技術の導入により労働生産性の向上を推進
県南広域振興局	北上川流域生産性向上対策事業費	7.0	IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を実施

#### ④ 安全・安心な地域づくり関連事業

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
復興防災部	災害マネジメントサイクル推進事業費	7.6	震災や台風災害等からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進
復興防災部	地震・津波対策緊急強化事業費	120.7	本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村） また、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施
復興防災部	個別避難計画作成支援事業費	1.2	災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援
復興防災部	自主防災組織強化事業費	5.5	自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織におけるリーダーの育成や地域防災サポーターの派遣等を実施
復興防災部	火山防災対策費	3.8	常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動を継続して観測調査を行うとともに、避難確保計画の作成を促進するため、説明会の開催やモデルとなる計画の作成等を実施
復興防災部	消防力強化事業費	7.5	消防団の充実強化や団員確保のため、岩手県消防協会が行う事業に対する補助（補助率：定額、補助対象：県消防協会）。 また、団員確保に向けた全県的な広報活動を実施
復興防災部	防災危機管理費	2.1	実効性のある防災体制を構築するため、県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図る研修等を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
復興防災部	広域防災拠点設備等整備費	16.3	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等の備蓄及び広域防災拠点配置計画等の見直しを実施
復興防災部	通信施設管理費	134.4	災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、地域衛星通信ネットワークを運用するとともに、荒天時にも強い次世代システムに更新
復興防災部	総合防災訓練費	7.0	県、市町村、防災関係機関及び地域住民の相互の協力体制の確立と、地域住民の防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練を実施
復興防災部	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費	1.4	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施するとともに、今後の犯罪被害者支援のあり方を検討
復興防災部	性犯罪等被害者支援事業費	10.8	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関と連携し、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施
復興防災部	交通安全指導費	26.5	交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村） 自転車の安全で適正な利用を促進するための取組を実施
保健福祉部	分娩前感染症検査費補助	7.3	妊婦がかかりつけ医と相談し、検査を希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援（補助率：定額、補助対象：妊婦）
保健福祉部	感染症予防費（PCR検査、入院措置）	3,192.9	医療機関等のPCR検査料や新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等を負担
保健福祉部	結核・感染症サーベイランス事業費	227.9	行政検査体制の充実を図るため、県環境保健研究センター用の新型コロナウイルス検査資器材等を購入

部局名	事業名	予算額	事業内容
保健福祉部	感染症等健康危機管理体制強化事業費	9.1	新型コロナウイルス感染症による健康危機管理に迅速・適切に対応するための疫学専門チームを派遣するとともに、クラスター対策の研修会等を実施
保健福祉部	新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助	15,475.4	新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保する医療機関に対し病床確保に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）
保健福祉部	地域外来・検査センター整備事業費	31.4	PCR検査等を実施する地域外来・検査センターを設置
保健福祉部	新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費	5,568.8	軽症の新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設を確保するとともに、有症状者の受診相談などに対応するコールセンターを設置・運営
保健福祉部	新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費補助	47.3	新型コロナウイルス感染症への対応により、帰宅が困難な医療従事者のための宿泊施設を借り上げる医療機関に対し、借上げに要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）
保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	6.2	災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置
保健福祉部	妊産婦訪問支援事業費	0.5	新型コロナウイルス感染症の影響により健康面や出産後の育児などに不安を感じ支援を希望する妊産婦に対し、助産師等が訪問等を行い、地域において健やかな育児ができるよう支援
保健福祉部	肝炎総合対策推進事業費	114.3	肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取組を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
保健福祉部	感染症対応人材育成費	1.9	新型コロナウイルス感染症等に対応できる人材（IHEAT）を育成するための研修等を実施
保健福祉部	新型コロナウイルス感染症PCR検査促進等事業費	903.3	感染拡大の傾向がみられる場合に、県からの要請により検査事業者が実施する検査に要する費用を補助（補助率：定額、補助対象：検査事業者）
保健福祉部	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	2,979.2	新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を確保
保健福祉部	予防接種センター機能推進事業費	2.4	新たな感染症の発生に対応するため、医療機関・市町村等関係機関の連携によるワクチン接種体制を確保
農林水産部	鳥獣被害防止総合対策事業費	312.6	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施（補助率：定額等、補助対象：協議会等）
農林水産部	有害鳥獣捕獲等強化支援事業費	24.0	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施
農林水産部	団体営農村地域防災減災事業費補助	127.0	効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額、事業主体：市町村）
農林水産部	農村地域防災減災事業費	1,132.0	施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
農林水産部	治山事業費	1,309.3	山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
農林水産部	漁港施設機能強化事業費	161.0	高波や地震・津波に備えた漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備
農林水産部	強い水産業づくり交付金事業費	25.3	漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
農林水産部	海岸高潮対策事業費	358.2	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施
県土整備部	河川整備基本方針策定費	271.6	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を実施
県土整備部	河川改修事業費	2,470.6	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施
県土整備部	砂防事業費	650.5	土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等の整備を実施
県土整備部	総合流域防災事業費	835.0	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に要する基礎調査及び繰り返し基礎調査を実施
県土整備部	地すべり対策事業費	32.8	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、集水井工や鋼管杭工などの地すべり対策を実施
県土整備部	急傾斜地崩壊対策事業費	219.0	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を実施
県土整備部	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助	2.8	土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：住宅移転者）
県土整備部	水防警報施設整備事業費	80.0	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に水位計や雨量計等のデータを情報提供する水防警報施設の管理を実施
県土整備部	堰堤改良事業費	217.0	ダム等の効用の継続的な発現のため、大規模かつ緊急性の高い設備改良などを実施
県土整備部	がけ地近接危険住宅移転事業費補助	6.5	災害危険区域内にある既存不適合住宅の移転に要する経費の一部を補助（補助率：1/4、補助対象：市町村）
県土整備部	河川等災害復旧事業費	9,558.6	被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
県土整備部	橋りょう補強事業費	30.0	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強を実施
県土整備部	道路災害防除事業費	373.4	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、道路防災対策等を実施
県土整備部	凍雪害対策事業費	353.5	冬期間の安全で円滑な交通の確保するため、消雪工や防雪柵による防雪対策、堆雪帯整備等による凍雪害防止対策を実施
県土整備部	交通安全施設整備事業費	809.0	道路利用者の安全な通行を確保するため、歩道の整備に向けた調査や交通安全施設の整備等を実施
県土整備部	地域連携道路整備事業費	5,632.8	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施
県土整備部	地域道路整備事業費	179.0	局所的な隘路箇所の整備を実施するとともに、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、必要な調査や設計を実施
県土整備部	道路・河川等維持管理事業費	9,640.2	道路や河川などの社会資本の長寿命化及び安全性・信頼性の確保を図るため、計画的な維持管理を推進
県土整備部	道路環境改善事業費	12,943.7	生活を支える安全・安心な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの耐震化等の道路防災対策、歩道や道の駅等の整備、橋りょう等の道路施設の修繕等を実施
県土整備部	港湾施設改良事業費	100.0	港湾脱炭素化推進計画の策定及び港湾における長寿命化のための施設修繕を実施
県土整備部	都市防災総合推進事業費	99.1	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、新たに宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査を実施
教育委員会	学校安全総合支援事業費	5.5	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
教育委員会	いわての復興教育推進事業費	53.2	「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信

### (3) 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業

(単位：百万円)

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通	ふるさと振興部	新しい三陸復興のかけ橋推進費	1.4	首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地域との連携強化、交流拡大を図るため、復興支援マッチングや関係性の強化、復興関連情報の発信を実施
	ふるさと振興部	海洋研究学びの場創出推進事業費	1.5	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子供達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供
	ふるさと振興部	北いわてプラチナシティ推進事業費	7.4	中山間地域における快適な社会の形成のため、民間企業と連携した新サービスを展開するなど、産学官連携のコンソーシアムを中心に、市町村の先進的な取組の横展開や大学の先端技術を生かした北いわての産業振興と社会づくりを一体的に推進する取組を実施
	ふるさと振興部	三陸鉄道強化促進協議会負担金	16.3	三陸鉄道(株)の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
	ふるさと振興部	活力ある小集落支援推進事業費	3.1	地域コミュニティの担い手不足解消のため、特定地域づくり事業協同組合を活用した農業者等の支援をするもの
	ふるさと振興部	北いわてバイオマス資源活用推進事業費	1.9	経済・環境循環モデルの確立に寄与する持続的なビジネスモデルを構築するためのセミナー等を実施
	ふるさと振興部	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費	16.6	久慈市沖における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発の支援を実施
	ふるさと振興部	科学技術振興推進費	3.2	岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や研究プロジェクト創出に向けた取組の推進、産学官金のマッチング支援を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	ふるさと振興部	ドローン技術社会実装促進事業費	6.9	地域課題を分析し、ドローンを活用した解決策を検討するとともに、これまで岩泉町をモデル地区に進めてきたドローン物流と組み合わせた運用体制を確立し、企業や地元市町村等を主体とした社会実装の実現を目指す取組を実施
	ふるさと振興部	新しい三陸振興推進費	5.1	三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施
	文化スポーツ部	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費	7.8	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
	文化スポーツ部	地域活性化スポーツ推進事業費	20.2	スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
	文化スポーツ部	世界遺産保存活用事業費	10.5	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施
	環境生活部	自然公園施設整備事業費	122.3	自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
中小企業の振興	県土整備部	建設業総合対策事業費補助	11.9	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのための経営改善や、若者や女性が働きやすい環境整備に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：（一財）岩手県建設業協会、建設企業）
	県土整備部	建設DX推進事業費補助	15.0	ICT機器等や事務管理業務へのDXを導入する建設企業等に対し導入経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	沿岸広域振興局	三陸水産加工業等支援事業費	3.1	水産加工業の振興による雇用の確保・拡大を図るため、中小企業基盤整備機構と連携した経営改善への支援強化やDX等の専門人材の確保に向けた支援、飲食・宿泊事業者など水産加工業の取引先等に対する経営支援を実施
交流人口の拡大	ふるさと振興部	いわて花巻空港利用促進事業費	119.8	いわて花巻空港の航空需要の回復を図るため、国内線の利用促進等のほか、国際線の早期運航再開や安定的な運航などに向けた取組を推進するとともに、国際線を活用した県北・沿岸地域へのインバウンド誘客拡大の取組を実施
	環境生活部	三陸ジオパーク推進強化事業費	7.5	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークの魅力発信や認定ガイドの育成等を推進する取組を実施
	商工労働観光部	県北広域産業力強化促進事業費補助	11.8	県北広域において、生産性・技術力向上に取り組む企業に対する市町村の補助に要する経費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
	商工労働観光部	三陸観光地域づくり推進事業費	19.4	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
	商工労働観光部	陸前高田オートキャンプ場プロモーション事業費	12.1	陸前高田オートキャンプ場の再開に伴い、関係機関等と連携して、誘客促進のためのプロモーション等を展開
	商工労働観光部	いわての魅力まるごと発信強化事業費	12.6	岩手ファンの拡大を図るため、SNS等を活用した岩手の魅力発信を行うとともに、全国ネットワークを有する民間企業等と連携した売込み活動等を推進
	国土整備部	クルーズ船誘致プロモーション事業費	5.7	県内港湾へのクルーズ船を誘致するため、港湾所在市等と連携してポートセールスを実施
農林水産業の振興	農林水産部	水産物安全出荷推進事業費	2.4	県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	22.5	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検査を実施
	農林水産部	農産物放射性物質検査事業費	0.4	県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施
	農林水産部	東日本大震災農業生産対策交付金	1.0	原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：農業者の組織する団体等）
	農林水産部	放射性物質被害畜産総合対策事業費	64.7	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
	農林水産部	特用林産施設等体制整備事業費補助	77.8	しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
	農林水産部	きのこ原木等処理事業費補助	10.8	原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
	農林水産部	特用林産物放射性物質調査事業費	68.2	県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施
	農林水産部	いわて水産アカデミー運営支援事業費	3.4	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
	農林水産部	地域農業計画実践支援事業費	170.0	地域農業マスタープラン（地域計画）に位置付けられた中心経営体等の規模拡大や多角化に必要な機械・施設等の整備を支援
	農林水産部	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助	50.5	地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築を図るため、営農型太陽光発電のモデル的取組を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	いわてワインヒルズ推進事業費	1.5	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産拡大や醸造技術向上に向けたセミナー等の実施、県産ワインのPRを支援
	農林水産部	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費	6.4	水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から野菜等への作付転換を促進するとともに、施設野菜の環境制御技術の習得に向けた取組等を支援
	農林水産部	土地利用型農業生産振興対策事業費	2,319.1	水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）
	農林水産部	りんどう生産拡大支援事業費補助	3.6	花き産地の維持・発展を図るため、切り花りんどう新品種等の新植に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：JAりんどう生産部会等）
	農林水産部	いわて牛産地育成革新技术推進事業費	5.7	産肉能力の優れた県有種雄牛を効率的に造成するため、ゲノム解析技術を活用した優良基礎雌牛の選定と候補種雄牛の早期選抜を実施
	農林水産部	畜産競争力強化整備事業費補助	561.2	畜産農家の収益性向上を図るため、「畜産クラスター計画」に位置づけられた中心的経営体を実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：畜産クラスター協議会）
	農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)	702.6	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
	農林水産部	栽培漁業推進事業費	330.4	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
	農林水産部	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費	46.3	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、サクラマス資源造成に向

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				けた研究等に加え、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装を支援（補助率：1/3等、補助対象：さけ、ます増殖協会等）
	農林水産部	さけ資源緊急回復支援事業費補助	389.4	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
	農林水産部	強い水産業づくり交付金事業費	108.0	漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、水産共同利用施設等の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：漁業協同組合等）
	農林水産部	養殖業振興事業費	2.8	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証と養殖管理技術の確立に向けた試験等を実施
	農林水産部	漁場等生産力発揮対策事業費	5.3	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウコの安定出荷に向けた取組を実施
	農林水産部	園芸雑穀新品種協働開発事業費	3.7	りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種を開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
	農林水産部	りんどうパワーアップ事業費	3.3	県産りんどうの需要拡大を図るため、県オリジナルりんどうのPRの実施や革新技術を活用した新品種を開発
	農林水産部	データ駆動型農業推進事業費	10.1	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進
	農林水産部	養殖生産技術高度化推進事業費	5.0	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚類の養殖技術等を開発
	農林水産部	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費	3.3	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推進
	農林水産部	畜産GAP普及推進事業費	3.1	安全・安心な畜産物の供給や農業経営の体質強化を図るため、畜産GAP等の取得に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				象：畜産GAP取得意向のある農場等)
	農林水産部	いきいき農村基盤整備事業費補助	57.0	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備に要する経費を補助(補助率：定額等、補助対象：市町村等)
	農林水産部	経営体育成基盤整備事業費	2,643.1	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
	農林水産部	中山間地域総合整備事業費	937.4	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備
	農林水産部	森林整備事業費補助	526.0	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率：4/10等、補助対象：市町村等)
	農林水産部	水産基盤整備調査費	38.6	水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
	農林水産部	水産環境整備事業費	125.0	水産環境の改善と漁場生産力の回復を図るため、水産生物の産卵・生息等の場となる藻場を造成
	農林水産部	水産流通基盤整備事業費	916.1	水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備
	農林水産部	水産物供給基盤機能保全事業費	272.2	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
	農林水産部	いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費	2.8	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
	農林水産部	新たな水産資源利活用モデル開発事業費	6.9	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	いわて畜産物ブランド強化対策事業費	3.0	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、いわて牛普及推進協議会が行う普及啓発や消費拡大等の取組を支援
	農林水産部	いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費	1.5	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
	農林水産部	いわて農林水産物輸出強化事業費	9.9	県産農林水産物の海外における知名度向上と販路の拡大を図るため、オンライン商談会やフェアの開催、SNSを活用した情報発信を実施
	農林水産部	いわて食農連携プロジェクト推進事業費	7.9	地域における持続可能なローカルフードビジネスモデルを創出するため、食と農に関わる多様な関係者を対象とした研修会の開催や新商品の開発を支援
	農林水産部	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	3.0	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
	農林水産部	中山間地農業農村活性化推進対策事業費	38.6	中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、活動をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、農村RMOの形成に向けた取組等を支援（補助率：定額、補助対象：中山間地域の団体等）
	農林水産部	水産多面的機能発揮対策事業費	4.1	藻場・干潟等が有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援
	農林水産部	農業農村関係人口拡大定着支援事業費	10.8	農業・農村における関係人口の拡大を図るため、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、若者を対象とした農村再発見バスツアーを実施
	農林水産部	団体営農村地域防災減災事業費補助	127.0	効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額、事業主体：市町村）

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	農村地域防災減災事業費	1,132.0	施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
	農林水産部	治山事業費	1,309.3	山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
	農林水産部	漁港施設機能強化事業費	161.0	高波や地震・津波に備えた漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等を整備
	農林水産部	強い水産業づくり交付金事業費	25.3	漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施
	農林水産部	海岸高潮対策事業費	358.2	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施
産業基盤の整備と活用	県土整備部	河川等災害復旧事業費	3,453.0	被災した河川の公共土木施設の災害復旧を実施
	県土整備部	浄化槽設置整備事業費補助	189.7	快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助（補助率：1/3・1/4、補助対象：市町村）
	県土整備部	都市計画道路整備事業費	1,045.3	円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を実施
	県土整備部	河川整備基本方針策定費	271.6	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を実施
	県土整備部	河川改修事業費	2,470.6	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施
	県土整備部	砂防事業費	650.5	土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等の整備を実施
	県土整備部	総合流域防災事業費	835.0	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に要する基礎調査及び繰り返し基礎調査を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	県土整備部	水防警報施設整備事業費	80.0	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に水位計や雨量計等のデータを情報提供する水防警報施設の管理を実施
	県土整備部	堰堤改良事業費	217.0	ダムの効果の継続的な発現のため、大規模かつ緊急性の高い設備改良などを実施
	県土整備部	橋りょう補強事業費	30.0	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強を実施
	県土整備部	道路災害防除事業費	373.4	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、道路防災対策等を実施
	県土整備部	凍雪害対策事業費	353.5	冬期間の安全で円滑な交通の確保するため、消雪工や防雪柵による防雪対策、堆雪帯整備等による凍雪害防止対策を実施
	県土整備部	交通安全施設整備事業費	809.0	道路利用者の安全な通行を確保するため、歩道の整備に向けた調査や交通安全施設の整備等を実施
	県土整備部	地域連携道路整備事業費	5,632.8	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路などの整備を実施
	県土整備部	地域道路整備事業費	179.0	局所的な隘路箇所の整備を実施するとともに、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、必要な調査や設計を実施
	県土整備部	港湾利用促進費	3.1	三陸沿岸道路等の整備を踏まえた港湾の利活用促進のため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催
	県土整備部	空港整備事業費	644.5	航空機の安全運航のため、滑走路の舗装補修など空港施設の整備を実施
	県土整備部	道路環境改善事業費	12,943.7	生活を支える安全・安心な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの耐震化等の道路防災対策、歩道や道の駅等の整備、橋りょう等の道路施設の修繕等を実施
	県土整備部	港湾施設改良事業費	100.0	港湾脱炭素化推進計画の策定及び港湾における長寿命化のための施設修繕を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	県土整備部	橋りょう補修事業費	60.0	橋の長寿命化を図るため、岩手県道路橋長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの修繕を実施
	県土整備部	直轄道路事業費負担金	2,955.0	国が実施する道路整備費の一部を負担
	県土整備部	直轄港湾事業費負担金	316.0	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担
みんなが活躍できる環境づくり	商工労働観光部	いわてターン促進事業費	15.4	本県へのU・Iターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーションを実施するとともに、新たにいわて暮らしの魅力を紹介する動画を作成
	県北広域振興局	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費	4.0	若者や女性が安心して働き子育てできる環境整備を促進するとともに、若者の地元就職や移住定住に向けた取組を支援

#### (4) 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

(単位：百万円)

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
感染拡大防止への対応	保健福祉部	感染症予防費（PCR検査、入院措置）	3,192.9	医療機関等のPCR検査料や新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等を負担
	保健福祉部	結核・感染症サーベイランス事業費	227.9	行政検査体制の充実を図るため、県環境保健研究センター用の新型コロナウイルス検査資器材等を購入
	保健福祉部	感染症等健康危機管理体制強化事業費	9.1	新型コロナウイルス感染症による健康危機管理に迅速・適切に対応するための疫学専門チームを派遣するとともに、クラスター対策の研修会等を実施
	保健福祉部	新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助	15,475.4	新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保する医療機関に対し病床確保に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）
	保健福祉部	地域外来・検査センター整備事業費	31.4	PCR検査等を実施する地域外来・検査センターを設置
	保健福祉部	新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費	5,568.8	軽症の新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設を確保するとともに、有症状者の受診相談などに対応するコールセンターを設置・運営
	保健福祉部	新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費補助	47.3	新型コロナウイルス感染症への対応により、帰宅が困難な医療従事者のための宿泊施設を借り上げる医療機関に対し、借上げに要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等）
	保健福祉部	入院医療提供体制整備事業費	55.5	岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会に入院搬送等調整班を設置するほか、医師等医療従事者の派遣に要する経費を負担
保健福祉部	薬局再開支援等事業費補助	0.7	新型コロナウイルス感染症の影響により休業した薬局の再開・継続に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：薬局）	

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	保健福祉部	新型コロナウイルス感染症対応看護職員等派遣支援事業費	34.4	新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した県内医療機関に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
	保健福祉部	代診医派遣体制確保事業費補助	9.7	新型コロナウイルスに感染した医師に代わり診療を行う医師の派遣に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
	保健福祉部	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助	268.8	新型コロナウイルス感染症入院患者受入医療機関の負担軽減と医療従事者の待遇向上のため、医療機関が行う危険手当支給に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関）
	保健福祉部	介護施設等簡易陰圧装置設置事業費補助	49.2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを低減するため、陰圧装置の設置や簡易的なダクト工事等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
	保健福祉部	介護施設等多床室個室化改修事業費補助	9.8	新型コロナウイルスの感染が疑われる者が複数発生した場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための多床室の個室化に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
	保健福祉部	介護施設等ゾーニング環境等整備事業費補助	31.2	新型コロナウイルス感染症の発生時の対応や感染拡大防止のため、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
	保健福祉部	妊産婦訪問支援事業費	0.5	新型コロナウイルス感染症の影響により健康面や出産後の育児などに不安を感じ支援を希望する妊産婦に対し、助産師等が訪問等を行い、地域において健やかな育児ができるよう支援
	保健福祉部	保育対策総合支援事業費	28.0	認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入等に必要な経費を補助（補助

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				率：定額、補助対象：認可外保育施設)
	保健福祉部	地域子ども・子育て支援事業交付金	83.8	放課後児童クラブ等において、事業を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や衛生用品の購入に必要な経費、ICT化に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：市町村）
	保健福祉部	児童養護施設等衛生環境緊急確保事業費補助	25.9	児童養護施設等において、業務を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策の経費や、衛生用品の購入等に必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：児童養護施設等）
	保健福祉部	旧中央児童相談所管理運営費	2.4	福祉総合相談センター（旧中央児童相談所分）において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
	保健福祉部	児童相談所管理運営費	3.6	一関児童相談所や宮古児童相談所において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
	保健福祉部	杜陵学園管理運営費	1.8	杜陵学園において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
	保健福祉部	医療的ケア児等感染症対策支援事業費補助	5.3	主な介護者が感染し、在宅でケアを受けることができない医療的ケア児等を短期入所事業所で受け入れるために必要となる経費の補助を行うとともに、受入先に搬送するまでの支援体制を整備（補助率：定額、補助対象：短期入所事業所等）
	保健福祉部	旧婦人相談所管理運営費	1.8	福祉総合相談センター（婦人相談所分）において業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施
	保健福祉部	新型コロナウイルス感染症PCR検査促進等事業費	903.3	感染拡大の傾向がみられる場合に、県からの要請により検査事業者が実施する検査に要する費用を補助（補助率：定額、補助対象：検査事業者）
	保健福祉部	新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣支	27.4	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県内の医療機関の看護職員による入院医療体制の維持が困難となった場合、県

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
		援事業		外の医療機関から看護職員を確保
	保健福祉部	新型コロナウイルス感染症対策保健衛生人材確保事業費	76.9	新型コロナウイルス感染症対策のため、保健師等の専門職を会計年度任用職員として任用し、保健所等の体制を強化
	保健福祉部	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	2,979.2	新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を確保
	教育委員会	新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費	70.9	新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートスタッフを配置
	教育委員会	公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助	5.2	新型コロナウイルス感染症対策のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配布に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
	教育委員会	全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費	120.4	新型コロナウイルスの濃厚接触者・感染者が発生した学校に対して、学校教育活動を継続するための保健衛生用品等の購入、及び効果的な換気の実施に係る経費を支援
	教育委員会	特別支援学校教育活動継続環境整備事業費	45.1	新型コロナウイルスの濃厚接触者・感染者が発生した学校に対して、学校教育活動を継続するための保健衛生用品等の購入、及び効果的な換気の実施に係る経費を支援
	教育委員会	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業費	44.4	特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便等を実施
社会生活・経済活動を支える取組	ふるさと振興部	いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金	10.0	I GRいわて銀河鉄道(株)の利用者の回復に向け、関係市町と連携し、沿線の観光資源等を活用した利用促進策を実施
	ふるさと振興部	交通系ICカードシステム整備費補助	60.9	公共交通の利用促進を図るため、交通系ICカードシステムの整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者）
	ふるさと振興部	いわて花巻空港利用促進事業費	119.8	いわて花巻空港の航空需要の回復を図るため、国内線の利用促進等のほか、国際線の早期運航再開や安定的な運航などに向

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				けた取組を推進するとともに、国際線を活用した県北・沿岸地域へのインバウンド誘客拡大の取組を実施
	環境生活部	飲食店感染対策推進事業費	62.6	飲食店における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をより一層進めるため、認証制度を通じて感染対策を徹底するとともに、認証店の利用促進等に向けた取組を実施
	環境生活部	女性のためのつながりサポート事業費	13.2	新型コロナウイルス感染症拡大による孤独・孤立で不安を抱える女性を支援するため、相談体制の整備、居場所づくり、女性用品の提供を実施
	保健福祉部	分娩前感染症検査費補助	7.3	妊婦がかかりつけ医と相談し、検査を希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援（補助率：定額、補助対象：妊婦）
	保健福祉部	生活困窮者自立支援事業費（住居確保給付金）	0.9	新型コロナウイルス感染症の影響による離職や休業等に伴う収入減により経済的に困窮し、住居を喪失した又はそのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給
	保健福祉部	緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助	117.5	介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対し補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染者が発生した又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等）
	保健福祉部	障がい福祉サービス支援事業費補助	13.8	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人等）
	保健福祉部	介護ロボット等導入支援事業費	154.8	新型コロナウイルス感染症対応で業務負担が増えている介護職員の更なる負担軽減や業務効率化を図るため、介護ロボット等の導入に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所）

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	商工労働観光部	中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助	450.0	県内中小企業者の経営課題解決支援の取組を加速するため、「いわて中小企業事業継続支援センター会議」の運営に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：商工指導団体・岩手県信用保証協会等）
	商工労働観光部	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金	32,467.9	新型コロナウイルス感染症により事業活動に支障が生じている場合に、中小企業者の事業継続に必要な資金を貸付
	商工労働観光部	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助	707.5	中小企業者が新型コロナウイルス感染症対策資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補給
	商工労働観光部	いわてインバウンド推進強化事業費	44.8	海外からの誘客を促進するため、いわて花巻空港の国際線就航先へのプロモーションや外国人観光客の受入態勢整備等を推進
	県土整備部	クルーズ船誘致プロモーション事業費	5.7	県内港湾へのクルーズ船を誘致するため、港湾所在市等と連携してポートセールスを実施
新しい「働き方」「暮らし」「学び」を進める取組	ふるさと振興部	庁内基幹業務システム整備事業費（※ 総務部からの移管事業）	13.0	業務の変革に向け、基幹業務システムの最適化のための環境整備や調査・分析等を実施
	ふるさと振興部	電子県庁運営費（※ 総務部からの移管事業）	595.5	業務の効率化を推進し、柔軟な働き方の実現に向け、職員のテレワークのための環境整備や庁内情報システムの運用保守等を実施
	商工労働観光部	いわて暮らし応援事業費	165.8	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、子育て世帯及び若者・女性に対する支給額を拡大し、移住に伴う経費等を補助（補助率：3/4・定額、補助対象：市町村・移住者）
	教育委員会	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助	8.3	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：市町村）